

二七 秘密(国家公務員法第一〇〇条)

一 国家公務員法第一〇〇条にいう「秘密」とは、一般に知られていない事実であって、他に知られないことについて相当の利益を有するものをいう。すなわち、非公知性と秘匿の必要性の二要素を具備しているものをいう。

二 国家公務員法第一〇〇条第一項にいう「職務上知ることのできた秘密」とは、職員が職務の執行に関連して知り得た秘密のすべてを言い、①職員が担当している職務に直接関係する秘密のほか、②担当職務外の秘密であっても職務の遂行に関連して知り得たものが含まれる旨一般に解されている。

三 国家公務員法第一〇〇条第二項にいう「職務上の秘密」とは、右①の範疇に属する秘密を指す旨一般に解されているが、他方、右②の範疇に属する秘密であっても、プライバシーの保護や円滑な行政運営確保の観点から、所轄庁において秘匿すべき理由がある場合には、やはり「職務上の秘密」に該当すると解する見解もある。

四 秘匿の必要性の有無は、行政目的を遂行・達成するため、実質的にもそれを秘密として保護するに値するかどうかの観点から、個々の具体的事例ごとに判断されるべきである。個人的秘密の場合には、第一次的には、他人に知られないことによって利益のある事実であるかどうかの観点より判断されるべきであるが、二次的には、それを公にすると私人その他との間の信頼関係が損なわれ、ひいては行政目的の遂行・達成に支障となるかどうかの観点から判断されることになる。

五 従来、国家公務員法第一〇〇条にいう「秘密」とは実質秘をいうか、それとも形式秘をいうかの点について争いがあったが、最高裁判例(昭和五二・一二・一九最高裁決定)により、実質秘ということで決着をみた。なお、形式秘とは、秘密の指定権限を有する者が秘密と指定したものをいう。

（参照条文）

○国家公務員法（昭二二・一〇・二二 法二二〇）

（秘密を守る義務）

第百条 職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後といえども同様とする。

② 法令による証人、鑑定人等となり、職務上の秘密に属する事項を発表するには、所轄庁の長（退職者については、その退職した官職又はこれに相当する官職の所轄庁の長）の許可を要する。

③ 前項の許可は、法律又は政令の定める条件及び手続に係る場合を除いては、これを拒むことができない。

④ 前三項の規定は、人事院で扱われる調査又は審理の際人事院から求められる情報に関しては、これを適用しない。何人も、人事院の権限よって行われる調査又は審理に際して、秘密の又は公表を制限された情報を陳述し又は証言することを人事院から求められた場合には、何人からも許可を受ける必要がない。人事院が正式に要求した情報について、人事院に対して、陳述及び証言を行わなかった者は、この法律の罰則の適用を受けなければならない。

（参考資料）

○秘密文書等の取扱いについて（昭四七・五・二六 内閣参事官室）

・・・なお、各省庁の実情を勘案して、秘密を分類し、「国家機関における各種の秘密の基準」を作成したので参考までに添付する。（後略）

○国家機関における各種の秘密の基準

(内閣官房)

I 外交・国際経済、防衛に関するもの

| 例 示 | 秘 密 に す る 理 由 |
|---------------------|------------------------------------------------------|
| 外交交渉の過程における訓令報告等 | 秘密が保たれなければ外交交渉にあたつて自らの交渉上の立場を不利にするおそれがある。 |
| 国際通貨問題に関する国際会議の議事内容 | 関係諸国の利害に重大影響を及ぼすため、秘密にすることが要請され、国際信義上もこれを守らなければならない。 |
| 暗号 | 秘密を維持するための手段として秘匿する必要がある。 |
| 武器の性能諸元 | 防衛上秘匿する必要がある。 |

II 個人の秘密に関するもの

| 例 示 | 秘 密 に す る 理 由 |
|-----------------------|-------------------------------------|
| 公庫等の貸付業務に関して得た企業の財務内容 | 公表されると当該企業の信用をあやうくするおそれがある。 |
| 特殊な病気に関する療養所への入所決定通知 | 公表されると個人の名誉を損なうとともに家族に苦痛を与えるおそれがある。 |
| 人事に関する資料 | 人事記録には個人の秘密に係る事項を含んでいる。 |

III 職務の特殊性に由来するもの

| 例 | 示 | 秘 密 に す る 理 由 |
|---------------|---|------------------------------------------------------------------|
| 捜査関係資料 | | もし漏れれば捜査活動の妨げとなるおそれがある。 |
| 巡視船艇等の配備計画 | | 巡視船艇等の動静が漏れることは、警備業務上重大な支障をきたす。 |
| 事業所等への立入検査の計画 | | もし漏れることがあれば、対象者の対策策定を可能にし、所期の目的を達成することができない。 |
| 裁判・審決・審判等の評決 | | 合議体としての一体性を保障し、裁判官等が当事者に遠慮したり、世評をおそれたりすることなく自由に所信を述べるようにする必要がある。 |
| 発注工事の予定価格 | | 契約当事者としての利益を守るために秘密にする必要がある。 |

Ⅳ 一定期間秘密にする必要があるもの

| 例 | 示 | 秘 密 に す る 理 由 |
|-------------|---|-------------------------------------|
| 人事異動案 | | 発令前に漏れることは職務執行上さしつかえを生ずる。 |
| 基準外国為替相場の変更 | | 利害関係者が多く、予め漏れると特定の者が不当な利益を得るおそれがある。 |
| 公開競争試験の問題 | | 試験の実施前に漏れると試験が不可能となる。 |
| 特許出願書類 | | 秘密が維持されなければ特許出願者が不測の損害を蒙るおそれがある。 |

（質問主意書・答弁書）

（平七・六・二一 対 齋正敏・参）

（二口メモ）

一及び二について

国家公務員法（昭和二十二年法律第二十号）第百条第一項及び第百九条第十二号に規定する「秘密」は、秘密の指定の有無にかかわらず、一般に知られていない事実であって、他に知られないことについて相当の利益を有するもの、すなわち、非公知性と秘匿の必要性の二つの要素を具備している事実をいう。

（国会答弁例）

〔参・内閣委 昭五五・一一・二八〕
角田内閣法制局長官 答弁

○政府委員（角田禮次郎君） 秘密の意義につきましては、私どもはこのように解しております。

秘密とは、一般に知られていない事実であって、他に知られないことについて相当の利益を有するものと言うと、すなわち非公知性と秘匿の必要性の二つの要素を具備している事実であるというふうに言っております。

〔参・内閣委 昭六三・五・一七〕
味村内閣法制局長官 答弁

○政府委員（味村治君） この「秘密」の意義につきましては、私どもは以下のように解しております。

秘密と申しますと一般に知られていない事実であって、そしてそれを他に知られないということについて相当の利益を有するものというふうに考えておりまして、つまりは非公知性とそれから秘匿の必要性とこの二つの要素を具備しているものであるというふうに考えております。

○政府委員（味村治君） 私が今申し上げました秘密の定義はいわゆる実質秘、実質的な秘密の定義を申し

上げたわけでございます。これに對しまして形式的な秘密、形式秘と言われるものがございます。これは官庁におきまして秘密の指定の権限を持つ方が秘密として指定した、これは形式上秘密扱いになっているわけでございますので、それを形式秘と呼んでいると理解しております。

○峯山昭範君 わかりました。結局今長官が御説明になったこの二つの点は、いわゆる実質秘ですね。わかりました。

そうしますと、そういう守秘義務が退職後の公務員にも適用されるということになっているわけでございますが、退職した公務員が過去のいわゆる自分が取り扱ったいろんな事例、それを公表するに当たっていわゆる実質秘に触れることがあるのではないか。あるいはその実質秘に触れるような場合にその取り扱いをどういうふうにしたらいいか。それは解除されることがあり得るわけですか。

○政府委員（味村治君）これは具体的なケースによるわけでございますが、先ほど私が申し上げましたような実質秘でございます以上は、それを仮に退職した公務員が発表する時点においても実質秘であるというときには、これを公表するということは守秘義務に違反するということになるわけでございます。

参・金融経済特委 平一二・五・二二
津野内閣法制局長官 答弁

○政府特別補佐人（津野修君）・・・ここに言います「秘密」と申しますのは、一般に知られていない事実であって、他に知られないことについて相当の利益を有するものを言うということで、非公知とそれから秘密の秘匿性の二要素を具備しているというようなものを秘密ということに解釈されているわけでございます。・・・秘密の要素の一つである秘匿の必要性の有無というものは、行政目的を遂行、達成するために実質的にそれを秘密として保護するに値するかどうかとの観点から個々の具体的な事案ごとに判断され

るべきである。

個々の事案において特定の事項が秘密に当たるかどうかの判断と申しますのは、これは当該事項に係る事務を所掌する行政庁において行うべきものでありまして、私どもといたしましては、この事務を所掌しておりませんので、具体的な事実を承知していない私どもといたしましてお答えすることはできない、ということでございます。

(判例)

○徴税虎の巻事件決定(昭五二・一二・一九 最高裁・第二小法廷)

．．．なお、国家公務員法一〇〇条一項の文言及び趣旨を考慮すると、同条項にいう「秘密」であるためには、国家機関が単にある事項につき形式的に秘密の指定をしただけでは足りず、右「秘密」とは、非公知の事実であって、実質的にもそれを秘密として保護するに値すると認められるものをいうと解すべき．．．